

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成20年10月31日

**【中間会計期間】** 第31期中(自 平成20年 2 月 1 日 至 平成20年 7 月31日)

**【会社名】** 株式会社トリケミカル研究所

**【英訳名】** Tri Chemical Laboratories Inc.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 竹 中 潤 平

**【本店の所在の場所】** 山梨県上野原市上野原8154番地217

**【電話番号】** 0554-63-6600

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 砂 越 豊

**【最寄りの連絡場所】** 山梨県上野原市上野原8154番地217

**【電話番号】** 0554-63-6600

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 砂 越 豊

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目 8 番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第29期中	第30期中	第31期中	第29期	第30期
会計期間	自 平成18年 2月1日 至 平成18年 7月31日	自 平成19年 2月1日 至 平成19年 7月31日	自 平成20年 2月1日 至 平成20年 7月31日	自 平成18年 2月1日 至 平成19年 1月31日	自 平成19年 2月1日 至 平成20年 1月31日
売上高 (千円)		1,550,599	1,893,032	2,701,354	3,601,779
経常利益 (千円)		200,358	389,940	328,714	628,113
中間(当期)純利益 (千円)		117,406	197,016	190,915	369,798
純資産額 (千円)		1,398,039	2,385,514	1,238,815	2,244,584
総資産額 (千円)		3,003,368	3,917,184	2,829,498	3,803,841
1株当たり純資産額 (円)		249.20	350.36	248.84	329.66
1株当たり中間(当期)純利益 (円)		27.33	28.94	77.37	66.51
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)		21.40	25.63	40.90	56.06
自己資本比率 (%)		46.5	60.9	43.8	59.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)		125,066	338,046	16,303	118,212
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)		83,894	249,999	71,001	522,659
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)		13,076	29,587	51,591	432,309
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)		158,772	186,875	103,760	130,528
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用者数〕 (名)	[ ]	97 〔 7 〕	105 〔 9 〕	92 〔 7 〕	99 〔 7 〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は第30期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員であり従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の平均雇用人員であります。

4 当社は、平成18年6月16日付で株式1株につき10株の分割を行っております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第29期中	第30期中	第31期中	第29期	第30期
会計期間	自 平成18年 2月1日 至 平成18年 7月31日	自 平成19年 2月1日 至 平成19年 7月31日	自 平成20年 2月1日 至 平成20年 7月31日	自 平成18年 2月1日 至 平成19年 1月31日	自 平成19年 2月1日 至 平成20年 1月31日
売上高 (千円)		1,551,937	1,857,267	2,622,703	3,594,663
経常利益 (千円)		209,295	365,327	307,987	616,974
中間(当期)純利益 (千円)		122,601	178,710	181,425	355,464
資本金 (千円)		406,658	706,682	386,658	706,682
発行済株式総数 (株)		5,610,160	6,810,160	普通株式 3,210,160 優先株式 2,200,000	6,810,160
純資産額 (千円)		1,348,044	2,304,138	1,185,134	2,178,493
総資産額 (千円)		2,950,618	3,834,348	2,771,806	3,733,889
1株当たり純資産額 (円)		240.29	338.41	232.12	319.95
1株当たり中間(当期)純利益 (円)		28.54	26.25	73.52	63.93
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)		22.34	23.25	38.87	53.89
1株当たり配当額 (円)					8
自己資本比率 (%)		45.7	60.1	42.8	58.3
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用者 数〕 (名)	[ ]	97 〔 7〕	105 〔 9〕	91 〔 7〕	99 〔 7〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は第30期中間会計期間より中間財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員であり従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の平均雇用人員であります。

4 当社は、平成18年6月16日付で株式1株につき10株の分割を行っております。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

事業のセグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成20年7月31日現在

部門の名称	従業員数(名)
営業本部	25〔 1〕
技術製造本部	54〔 7〕
品質管理部	12〔 〕
管理本部	12〔 1〕
内部監査室	2〔 〕
合計	105〔 9〕

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成20年7月31日現在

従業員数(名)	105〔 9〕
---------	---------

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員であります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合はありません。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間における我が国経済は、新興国向けの需要が急増はしましたが、供給面で追いつかないという状況があり、それに加え世界的な過剰流動性による資源・食料価格の高騰、米国経済の停滞の長期化を受け、全体として見ると景気は踊り場の局面に入っていたといえます。国内の個人消費、設備投資も横ばいであり、輸出に関しましても、中国をはじめとする新興国、資源国向けの下支えはあったものの、特に米国向けは低迷しており、企業業績、景況感ともに徐々に悪化しつつある状況にございました。

当社グループの主要な販売先であります半導体業界におきましても、特にDRAMをはじめとするメモリの分野におきまして、使用量の増加を上回る価格の下落により、一進一退はありましたが、収益性の悪化傾向が次第に強くなってまいりました。

このような経営環境下、当社グループにおきましては、全役職員の意識改革を図り、主に海外半導体メーカーにおける新規商権獲得に注力した結果、売上高は1,893,032千円（前年同期比22.1%増）となりました。

一方、利益面につきましても、全社一丸となり原価圧縮や経費削減によるコストの低減に努力した結果、営業利益は372,683千円（同68.1%増）、経常利益は389,940千円（同94.6%増）、中間純利益は197,016千円（同67.8%増）となりました。

なお、販売実績にかかる所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 日本

日本におきましては、半導体業界におけるDRAMをはじめとするメモリ分野の使用量の増加を上回る価格の下落に伴い、顧客からの値下げ要請があったものの、原価圧縮や経費削減によるコスト低減に努力した結果、売上高は1,774,023千円（前年同期比17.6%増）となり、営業利益は356,961千円（同55.1%増）となりました。

#### 北米

米国子会社TCLC, INC.の同地域での販売が、昨年からの一部顧客における在庫調整が一段落した影響を受け、売上高は119,009千円（前年同期比184.3%増）となり、営業利益は12,986千円（前年同期は4,009千円）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ56,347千円増加し、186,875千円（前年同期比17.7%増）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は338,046千円（同170.3%増）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益の計上389,940千円、減価償却費105,188千円、売上債権の減少131,445千円等のプラス要因が、法人税等の支払額208,396千円、たな卸資産の増加額68,965千円等のマイナス要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、249,999千円(同198.0%増)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出249,397千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は29,587千円(前年同期は13,076千円の獲得)となりました。これは主に長短借入金による収支のプラス要因を配当金の支払54,355千円のマイナス要因が上回ったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式、用途等は必ずしも一様ではないことから、記載しておりません。

(2) 受注状況

生産実績と同様の理由に加え、受注生産形態をとらない製品が多いことから、記載しておりません。

(3) 販売実績

「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載のとおりであります。なお、主要な販売先及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
TOPCO Scientific Co., Ltd.	285,771	18.4	506,901	26.8
日本エア・リキード(株)	320,747	20.7	329,179	17.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

世界の半導体産業は、DRAM価格の下落等に見られるとおり低価格化競争が続いており、その影響により当社製品の販売単価に対する値下げ要請圧力は強く、一部製品における販売価格及び利益率の低下も発生しております。また、当社グループを取り巻く国内外の事業環境の見通しにつきましても、米国のサブプライムローン問題の長期化・深刻化に伴い世界的な景気減速も懸念され、また原油価格の高騰やそれに追随する原材料価格の上昇など、先行きに対する不透明感はより一層増大しております。

このような環境下、当社は、ウルトラファインケミカルサプライヤーとして引き続き最先端テクノロジーの発展に貢献すべく、以下に掲げる項目を経営戦略の基本方針として事業展開を行い、継続的成長の達成を目指すとともに企業価値の最大化に努めてまいります。

既存分野における新材料の開発

事業規模拡大のための上野原第二工場建設に伴う開発・生産・販売体制強化

事業基盤強化のための新分野開拓

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

## 5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間の研究開発活動は、基本的に従来のテーマを踏襲し、顧客のニーズによっては柔軟に新規案件への対応を行うことを目標に掲げております。

当社の研究開発スタッフは、開発専任者と製造兼任者を合わせて29名体制となっております。

当中間連結会計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は240,385千円であります。

テーマ別の研究開発活動は次のとおりであります。

### (1)半導体向け材料の開発

半導体内部の構造はその処理能力の向上に伴い、益々微細化しております。それに伴い、半導体製造に際して使用される材料も日々進化し続けています。当社グループでは他社に先駆けていち早く最先端の材料を市場に投入すべく日夜研究活動を続けております。また、半導体デバイスメーカー、装置メーカーの研究所や大学等と共同での開発も随時進めており、その結果の一部につきましては、国内外の学会等で発表を行っております。

### (2)化学薬品周辺技術の開発

半導体製造において要求されるレベルの高純度薬品は、その性質上、デリバリーや供給設備について、安全性及び品質を保持しながらハンドリングするためのノウハウが不可欠であります。当社グループでは創業以来蓄積してきたそれらの知見を活用し、顧客・薬液に応じた特殊容器の開発やそれに付随する周辺機器の開発を行っております。その一つとして液面レベルセンサーの開発に成功し、大学などの研究機関・メーカー等へサンプル出荷を行っております。

また、それらの技術を社内設備に応用することにより、より一層の作業の安全確保と効率化を進めております。

### (3)環境・エネルギー分野向け材料の開発

世界的な傾向として、近年地球温暖化対策等、周辺環境への配慮、保護に対する取り組み・意識の高まりがみられる状況にあります。当社グループでは長年半導体向け材料を扱ってきたノウハウを利用し、環境・エネルギー分野向け材料の開発を進めております。

#### (4)その他研究開発

企業・大学等の研究機関より、各種新規材料開発・委託実験等の依頼が多々あります。当社グループでは、他社では小回りがきかない個別の新規案件に対し、化学薬品メーカーとしての永年の経験とノウハウを駆使して、迅速かつ詳細に、顧客要求に対応した開発を行っており、開発内容のみならず秘密保持の点からも高い評価をいただいております。また、これらの案件は、将来の開発ターゲットを生み出す基礎でもあり、マーケティングの一環ともなりうる要素であります。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、拡充についての重要な変更は、次のとおりであります。

新工場建設計画については、生産設備投資概算額を加えたことで、投資予定金額を当初の609,060千円から869,060千円に変更いたしました。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,240,000
計	27,240,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成20年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年10月31日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,810,160	7,160,160(注)	大阪証券取引所(ニッポン・ ニュー・マーケット「ヘラク レス」)	
計	6,810,160	7,160,160(注)		

(注) 平成20年9月5日付の新株予約権(第1回新株予約権)の権利行使による増加であります。

## (2) 【新株予約権等の状況】

## 第1回新株予約権

当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ20の規定に基づき新株予約権を発行しております。

臨時株主総会の決議日（平成16年3月24日）		
	中間会計期間末現在 （平成20年7月31日）	提出日の前月末現在 （平成20年9月30日）
新株予約権の数（個）	35,000（注）1	（注）1
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	350,000	
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき200円（注）2	同左（注）2
新株予約権の行使期間	平成16年3月27日から 平成21年3月27日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 200円 資本組入額 100円	同左
新株予約権の行使の条件		
新株予約権の譲渡に関する事項		
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項		

（注）1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、10株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

## 第2回新株予約権

当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

臨時株主総会の決議日（平成16年12月27日）		
	中間会計期間末現在 （平成20年7月31日）	提出日の前月末現在 （平成20年9月30日）
新株予約権の数（個）	427（注）1	424（注）1
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	427,000	424,000
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき200円（注）2	同左（注）2
新株予約権の行使期間	平成20年12月28日から 平成26年12月27日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 200円 資本組入額 100円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において、当社又は当社子会社の取締役、監査役及び使用人の地位にあることを要する。 ただし、任期満了による退任、定年退職の場合及び当社の取締役会が特別に認めた場合は権利行使をなしうる。 新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続は認めない。 その他の行使の条件については新株予約権割当契約による。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

（注）1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{調整前行使価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

## 第3回新株予約権

当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

臨時株主総会の決議日（平成17年8月31日）		
	中間会計期間末現在 （平成20年7月31日）	提出日の前月末現在 （平成20年9月30日）
新株予約権の数（個）	272（注）1	271（注）1
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	272,000	271,000
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき200円（注）2	同左（注）2
新株予約権の行使期間	平成21年9月1日から 平成27年8月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 200円 資本組入額 100円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において、当社又は当社子会社の取締役、監査役及び使用人の地位にあることを要する。 ただし、任期満了による退任、定年退職の場合及び当社の取締役会が特別に認めた場合は権利行使をなしうる。 新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続は認めない。 その他の行使の条件については新株予約権割当契約による。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

（注）1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{調整前行使価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

## 第4回新株予約権

当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

定時株主総会の決議日（平成18年4月27日）		
	中間会計期間末現在 （平成20年7月31日）	提出日の前月末現在 （平成20年9月30日）
新株予約権の数（個）	219（注）1	同左（注）1
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	219,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき220円（注）2	同左（注）2
新株予約権の行使期間	平成22年4月28日から 平成28年4月27日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 220円 資本組入額 110円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社又は当社子会社の取締役、監査役及び使用人の地位にあることを要する。 ただし、任期満了による退任、定年退職の場合及び当社の取締役会が特別に認めた場合は権利行使をなしうる。 新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続は認めない。 その他の行使の条件については新株予約権割当契約による。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

（注）1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{調整前行使価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

## (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年7月31日		6,810,160		706,682		607,682

(注) 平成20年8月1日から平成20年10月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が350,000株、資本金が35,000千円、資本準備金が35,000千円増加しました。

## (5) 【大株主の状況】

平成20年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
J S R(株)	東京都中央区築地5丁目6-10	1,025,000	15.05
竹中 潤平	神奈川県相模原市	947,060	13.90
日本マスタートラスト信託銀行 (株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	591,600	8.68
相澤 康雄	神奈川県相模原市	584,540	8.58
斉藤 隆	神奈川県相模原市	393,610	5.77
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	311,300	4.57
(株)山梨中央銀行	山梨県甲府市丸の内1丁目20-8	300,000	4.40
ジャフコ・ジー九(ビー)号 投資事業有限責任組合	東京都千代田区丸の内1丁目8-2 (株)ジャフコ内)	283,000	4.15
ノーザントラストカンパニーエ イブイエフシーリノーザントラ ストガンジーノントリーテー クライアーツ (常任代理人香港上海銀行東京 支店)	東京都中央区日本橋3丁目11番1号	248,800	3.65
ジャフコ・ジー九(エー)号 投資事業有限責任組合	東京都千代田区丸の内1丁目8-2 (株)ジャフコ内)	240,900	3.53
計		4,925,810	72.33

(注) 前事業年度末現在主要株主であったインテル・キャピタル・(ケイマン)・コーポレーション(常任代理人シ  
ティバンク銀行(株))は、当中間会計期間末では主要株主ではなくなり、J S R(株)が新たに主要株主となりました。



## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成20年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,300		権利関係に何ら限定のない当社 における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,808,400	68,084	同上
単元未満株式	普通株式 460		同上
発行済株式総数	6,810,160		
総株主の議決権		68,084	

## 【自己株式等】

平成20年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株)トリケミカル研究所	山梨県上野原市上野原 8154番217	1,300		1,300	0.02
計		1,300		1,300	0.02

## 2 【株価の推移】

## 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高(円)	510	795	967	915	760	610
最低(円)	470	360	625	740	515	448

(注) 株価は、大阪証券取引所(ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」)におけるものであります。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成19年2月1日から平成19年7月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成20年2月1日から平成20年7月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成19年2月1日から平成19年7月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成20年2月1日から平成20年7月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成19年2月1日から平成19年7月31日まで)及び前中間会計期間(平成19年2月1日から平成19年7月31日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、新日本監査法人により中間監査を受け、当中間連結会計期間(平成20年2月1日から平成20年7月31日まで)及び当中間会計期間(平成20年2月1日から平成20年7月31日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、新日本有限責任監査法人により中間監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって、新日本有限責任監査法人となりました。

## 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

## 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年7月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年7月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		172,711		187,512		131,212	
2 受取手形及び売掛金		1,064,920		1,304,717		1,437,205	
3 たな卸資産		353,062		490,400		422,948	
4 その他		57,490		64,153		70,294	
貸倒引当金		3,424		3,647		4,617	
流動資産合計		1,644,760	54.8	2,043,136	52.2	2,057,043	54.1
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	1	706,690		713,873		711,567	
減価償却累計額		252,915	453,775	282,144	431,728	267,535	444,031
(2) 機械装置及び運搬具		382,019		431,065		424,760	
減価償却累計額		239,387	142,632	275,235	155,829	255,427	169,333
(3) 工具器具備品		561,127		747,664		650,375	
減価償却累計額		285,108	276,019	375,122	372,541	309,861	340,513
(4) 土地	1	299,581		608,641		608,641	
(5) その他		17,570		146,115		400	
有形固定資産合計		1,189,579	39.6	1,714,857	43.8	1,562,920	41.1
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア等		26,064		20,546		23,921	
無形固定資産合計		26,064	0.9	20,546	0.5	23,921	0.6
3 投資その他の資産							
(1) 投資その他の資産		150,042		145,078		166,287	
貸倒引当金		7,077		6,434		6,331	
投資その他の資産合計		142,964	4.7	138,644	3.5	159,955	4.2
固定資産合計		1,358,608	45.2	1,874,048	47.8	1,746,797	45.9
資産合計		3,003,368	100.0	3,917,184	100.0	3,803,841	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年7月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年7月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
<b>流動負債</b>							
1 買掛金		100,401		110,872		98,751	
2 短期借入金	1, 2	637,000		820,000		740,000	
3 一年内返済予定長期 借入金	1	118,076		91,764		95,982	
4 一年内償還予定社債		220,000					
5 賞与引当金		36,964		39,620		34,965	
6 その他		265,300		330,522		402,932	
<b>流動負債合計</b>		<b>1,377,742</b>	<b>45.9</b>	<b>1,392,778</b>	<b>35.6</b>	<b>1,372,630</b>	<b>36.1</b>
<b>固定負債</b>							
1 長期借入金	1	227,205		135,441		186,455	
2 その他		382		3,449		171	
<b>固定負債合計</b>		<b>227,587</b>	<b>7.6</b>	<b>138,890</b>	<b>3.5</b>	<b>186,626</b>	<b>4.9</b>
<b>負債合計</b>		<b>1,605,329</b>	<b>53.5</b>	<b>1,531,669</b>	<b>39.1</b>	<b>1,559,257</b>	<b>41.0</b>
<b>(純資産の部)</b>							
<b>株主資本</b>							
1 資本金		406,658	13.5	706,682	18.0	706,682	18.6
2 資本剰余金		307,658	10.2	607,682	15.5	607,682	16.0
3 利益剰余金		674,180	22.5	1,069,118	27.3	926,572	24.3
4 自己株式				970	0.0	970	0.0
<b>株主資本合計</b>		<b>1,388,498</b>	<b>46.2</b>	<b>2,382,513</b>	<b>60.8</b>	<b>2,239,968</b>	<b>58.9</b>
<b>評価・換算差額等</b>							
1 その他有価証券評価 差額金		5,496	0.2	5,410	0.1	4,005	0.1
2 為替換算調整勘定		4,043	0.1	2,409	0.0	610	0.0
<b>評価・換算差額等合計</b>		<b>9,540</b>	<b>0.3</b>	<b>3,000</b>	<b>0.1</b>	<b>4,615</b>	<b>0.1</b>
<b>純資産合計</b>		<b>1,398,039</b>	<b>46.5</b>	<b>2,385,514</b>	<b>60.9</b>	<b>2,244,584</b>	<b>59.0</b>
<b>負債純資産合計</b>		<b>3,003,368</b>	<b>100.0</b>	<b>3,917,184</b>	<b>100.0</b>	<b>3,803,841</b>	<b>100.0</b>

## 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		1,550,599	100.0	1,893,032	100.0	3,601,779	100.0
売上原価		847,090	54.6	913,935	48.3	1,862,387	51.7
売上総利益		703,508	45.4	979,097	51.7	1,739,392	48.3
販売費及び一般管理費		481,757	31.1	606,413	32.0	1,052,770	29.2
営業利益		221,750	14.3	372,683	19.7	686,622	19.1
営業外収益							
1 受取利息		23		301		84	
2 受取配当金		38		31		68	
3 受取事務手数料		222					
4 受取家賃		300					
5 持分法による投資利益				8,839		17,645	
6 為替差益				14,007			
7 その他		296	880	3,019	26,199	5,325	23,124
営業外費用							
1 支払利息		10,120		8,407		18,167	
2 株式交付費		2,903					
3 為替差損		5,001				50,731	
4 その他		4,248	22,272	535	8,943	12,733	81,632
経常利益		200,358	12.9	389,940	20.6	628,113	17.4
税金等調整前中間(当期) 純利益		200,358	12.9	389,940	20.6	628,113	17.4
法人税、住民税及び 事業税		92,441		154,143		270,812	
法人税等調整額		9,489	82,951	38,780	192,923	12,497	258,315
中間(当期)純利益		117,406	7.6	197,016	10.4	369,798	10.3

## 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年 1月31日残高（千円）	386,658	287,658	556,774	1,231,092
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行	20,000	20,000		40,000
中間純利益			117,406	117,406
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）				
中間連結会計期間中の変動額合計 （千円）	20,000	20,000	117,406	157,406
平成19年 7月31日残高（千円）	406,658	307,658	674,180	1,388,498

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計	
平成19年 1月31日残高（千円）	5,187	2,536	7,723	1,238,815
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行				40,000
中間純利益				117,406
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	309	1,507	1,817	1,817
中間連結会計期間中の変動額合計 （千円）	309	1,507	1,817	159,223
平成19年 7月31日残高（千円）	5,496	4,043	9,540	1,398,039

当中間連結会計期間（自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年 1月31日残高（千円）	706,682	607,682	926,572	970	2,239,968
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			54,470		54,470
中間純利益			197,016		197,016
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）			142,545		142,545
平成20年 7月31日残高（千円）	706,682	607,682	1,069,118	970	2,382,513

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計	
平成20年 1月31日残高（千円）	4,005	610	4,615	2,244,584
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				54,470
中間純利益				197,016
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	1,404	3,020	1,615	1,615
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	1,404	3,020	1,615	140,930
平成20年 7月31日残高（千円）	5,410	2,409	3,000	2,385,514

## 前連結会計年度（自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年1月31日残高（千円）	386,658	287,658	556,774		1,231,092
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	320,024	320,024			640,048
当期純利益			369,798		369,798
自己株式の取得				970	970
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	320,024	320,024	369,798	970	1,008,875
平成20年1月31日残高（千円）	706,682	607,682	926,572	970	2,239,968

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計	
平成19年1月31日残高（千円）	5,187	2,536	7,723	1,238,815
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				640,048
当期純利益				369,798
自己株式の取得				970
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	1,182	1,925	3,107	3,107
連結会計年度中の変動額合計（千円）	1,182	1,925	3,107	1,005,768
平成20年1月31日残高（千円）	4,005	610	4,615	2,244,584



## 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)	(自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月31日)	(自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		200,358	389,940	628,113
減価償却費		83,420	105,188	181,874
持分法による投資損益(は利益)		555	8,839	17,645
貸倒引当金の増減額(は減少)		320	976	1,513
受取利息及び受取配当金		61	333	153
支払利息		10,120	8,407	18,167
有形固定資産除売却損		180	292	1,901
売上債権の増減額(は増加)		53,424	131,445	427,595
たな卸資産の増減額(は増加)		52,218	68,965	123,275
仕入債務の増減額(は減少)		37,563	14,620	37,931
未収消費税等の増減額(は増加)			150	11,446
未収入金の増減額(は増加)		26	272	1,638
未払費用の増減額(は減少)		4,044	2,412	3,600
その他流動資産の増減額(は増加)		3,706	2,181	2,153
その他流動負債の増減額(は減少)		20,726	14,929	25,240
未払消費税等の増減額(は減少)		4,504		
その他		5,215	1,538	7,466
小計		239,051	554,422	299,766
利息及び配当金の受取額		61	333	153
利息の支払額		10,333	8,313	17,896
法人税等の支払額		103,714	208,396	163,810
営業活動によるキャッシュ・フロー		125,066	338,046	118,212
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入れによる支出		3,120		4,307
定期預金の払戻しによる収入				14,400
投資有価証券の取得による支出		599	601	1,201
有形固定資産の取得による支出		79,966	249,397	530,170
有形固定資産の売却による収入		95		95
無形固定資産の取得による支出		303		1,475
投資活動によるキャッシュ・フロー		83,894	249,999	522,659

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)	(自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月31日)	(自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		982,000	880,000	1,782,000
短期借入金の返済による支出		928,000	800,000	1,625,000
長期借入金の返済による支出		80,924	55,232	143,768
社債の償還による支出				220,000
株式の発行による収入		40,000		640,048
自己株式の取得による支出				970
配当金の支払額			54,355	
財務活動によるキャッシュ・フロー		13,076	29,587	432,309
現金及び現金同等物に係る換算差額 ( は減少)		763	2,112	1,095
現金及び現金同等物の増減額 ( は減少)		55,011	56,347	26,767
現金及び現金同等物の期首残高		103,760	130,528	103,760
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		158,772	186,875	130,528

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社は全て連結の範囲に含めております。 連結子会社の数 1社 連結子会社名 TCLC, INC.	同左	同左
2 持分法の適用に関する事項	関連会社は全て持分法を適用しております。 持分法適用の関連会社数 2社 会社名 (株)エッチ・ピー・アール Techno Trichem Laboratory Corporation	同左	同左
3 連結子会社の中間会計期間等に関する事項	連結子会社TCLC, INC.の中間決算日は、6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。 ただし、7月1日から中間連結決算日7月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左	連結子会社TCLC, INC.の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。 ただし、1月1日から連結決算日1月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項 重要な資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左

項目	前中間連結会計期間 (自平成19年2月1日 至平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (自平成20年2月1日 至平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)
重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(2) たな卸資産 総平均法による原価法 ただし、貯蔵品の容器は個別法による原価法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法によっております。 ただし、取得価格10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については3年間の均等償却によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7～40年 機械装置及び運搬具 4～12年 工具器具備品 4～15年</p>	<p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法によっております。 ただし、取得価格10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については3年間の均等償却によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7～40年 機械装置及び運搬具 5～13年 工具器具備品 4～15年</p> <p>(追加情報) 当中間連結会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法によっております。 ただし、取得価格10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については3年間の均等償却によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7～40年 機械装置及び運搬具 4～12年 工具器具備品 4～15年</p>
重要な繰延資産の処理方法	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。 株式交付費 支出時全額費用処理しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左  株式交付費 支出時全額費用処理しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成19年2月1日 至平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (自平成20年2月1日 至平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)
<p>重要な引当金の計上基準</p> <p>中間連結財務諸表（連結財務諸表）の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表（財務諸表）の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>重要なリース取引の処理方法</p> <p>その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための重要な事項</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。</p> <p>消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理方法 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左	同左

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当中間連結会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う売上総利益、営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益及び中間純利益に与える影響は軽微であります。</p>		<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う売上総利益、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

## 表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月31日)
	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1 前中間連結会計期間まで区分掲記していた「受取事務手数料」(当中間連結会計期間182千円)は営業外収益の100分の10以下であるため、当中間連結会計期間においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前中間連結会計期間まで区分掲記していた「受取家賃」(当中間連結会計期間300千円)は営業外収益の100分の10以下であるため、当中間連結会計期間においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>

## 注記事項

## (中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年7月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年7月31日)	前連結会計年度末 (平成20年1月31日)																																										
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>444,993千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>299,581 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>744,575千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>407,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定</td> <td>92,084 "</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>174,544 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>673,628千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	444,993千円	土地	299,581 "	合計	744,575千円	短期借入金	407,000千円	一年内返済予定	92,084 "	長期借入金	174,544 "	合計	673,628千円	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>422,296千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>299,581 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>721,878千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>520,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定</td> <td>65,772 "</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>108,772 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>694,544千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	422,296千円	土地	299,581 "	合計	721,878千円	短期借入金	520,000千円	一年内返済予定	65,772 "	長期借入金	108,772 "	合計	694,544千円	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>433,818千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>299,581 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>733,400千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>490,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定</td> <td>72,156 "</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>144,624 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>706,780千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	433,818千円	土地	299,581 "	合計	733,400千円	短期借入金	490,000千円	一年内返済予定	72,156 "	長期借入金	144,624 "	合計	706,780千円
建物及び構築物	444,993千円																																											
土地	299,581 "																																											
合計	744,575千円																																											
短期借入金	407,000千円																																											
一年内返済予定	92,084 "																																											
長期借入金	174,544 "																																											
合計	673,628千円																																											
建物及び構築物	422,296千円																																											
土地	299,581 "																																											
合計	721,878千円																																											
短期借入金	520,000千円																																											
一年内返済予定	65,772 "																																											
長期借入金	108,772 "																																											
合計	694,544千円																																											
建物及び構築物	433,818千円																																											
土地	299,581 "																																											
合計	733,400千円																																											
短期借入金	490,000千円																																											
一年内返済予定	72,156 "																																											
長期借入金	144,624 "																																											
合計	706,780千円																																											
<p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。契約に基づく当中間連結会計期間末の借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>900,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>637,000 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>263,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	900,000千円	貸出実行残高	637,000 "	差引額	263,000千円	<p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。契約に基づく当中間連結会計期間末の借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>1,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>820,000 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>480,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,300,000千円	貸出実行残高	820,000 "	差引額	480,000千円	<p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。契約に基づく当連結会計年度末の借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>1,150,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>740,000 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>410,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,150,000千円	貸出実行残高	740,000 "	差引額	410,000千円																								
当座貸越極度額	900,000千円																																											
貸出実行残高	637,000 "																																											
差引額	263,000千円																																											
当座貸越極度額	1,300,000千円																																											
貸出実行残高	820,000 "																																											
差引額	480,000千円																																											
当座貸越極度額	1,150,000千円																																											
貸出実行残高	740,000 "																																											
差引額	410,000千円																																											

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成19年2月1日 至平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (自平成20年2月1日 至平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)																												
<p>販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>320千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>89,215 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>14,456 "</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>56,595 "</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>132,155 "</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	320千円	給与手当	89,215 "	賞与引当金繰入額	14,456 "	役員報酬	56,595 "	研究開発費	132,155 "	<p>販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>783千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>91,928 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>15,206 "</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>240,385 "</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	783千円	給与手当	91,928 "	賞与引当金繰入額	15,206 "	研究開発費	240,385 "	<p>販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>1,513千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>176,347 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>13,538 "</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>114,615 "</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>273,978 "</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	1,513千円	給与手当	176,347 "	賞与引当金繰入額	13,538 "	役員報酬	114,615 "	研究開発費	273,978 "
貸倒引当金繰入額	320千円																													
給与手当	89,215 "																													
賞与引当金繰入額	14,456 "																													
役員報酬	56,595 "																													
研究開発費	132,155 "																													
貸倒引当金繰入額	783千円																													
給与手当	91,928 "																													
賞与引当金繰入額	15,206 "																													
研究開発費	240,385 "																													
貸倒引当金繰入額	1,513千円																													
給与手当	176,347 "																													
賞与引当金繰入額	13,538 "																													
役員報酬	114,615 "																													
研究開発費	273,978 "																													

[次へ](#)

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成19年2月1日至平成19年7月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	3,210	2,400		5,610
A種優先株式(千株)	2,200		2,200	
計	5,410	2,400	2,200	5,610

(変動事由の概要)

増加及び減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成19年5月10日付のA種優先株式の普通株式への転換による増減

増加 普通株式2,200千株 減少 A種優先株式2,200千株

平成19年5月23日付の新株予約権(第1回新株予約権)の権利行使による増加 普通株式200千株

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)			当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	
提出会社	第1回新株予約権	普通株式	550		200	350
合計			550		200	350

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 第1回新株予約権については、平成19年4月6日開催の取締役会決議及び本新株予約権者との同意により、本新株予約権の目的となる株式の種類はA種優先株式から普通株式へと変更になっております。

3 第1回新株予約権の減少は、平成19年5月23日付の権利行使によるものであります。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成20年2月1日至平成20年7月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	6,810			6,810
計	6,810			6,810

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	1			1
計	1			1



## 3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末	
提出会社	第1回新株予約権	普通株式	350			350	
合計			350			350	

(注) 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月24日 定時株主総会	普通株式	54,470	8	平成20年1月31日	平成20年4月25日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成19年2月1日至平成20年1月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	3,210	3,600		6,810
A種優先株式(千株)	2,200		2,200	
計	5,410	3,600	2,200	6,810

(変動事由の概要)

増加及び減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成19年5月10日付のA種優先株式の普通株式への転換による増減

増加 普通株式2,200千株 減少 A種優先株式2,200千株

平成19年5月23日付の新株予約権(第1回新株予約権)の権利行使による増加 普通株式200千株

平成19年8月2日付の公募による募集株式の発行による増加 普通株式1,200千株

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)		1		1
計		1		1

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 1千株

## 3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第1回新株予約権	普通株式	550		200	350	
合計			550		200	350	

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 第1回新株予約権については、平成19年4月6日開催の取締役会決議及び本新株予約権者との同意により、本新株予約権の目的となる株式の種類はA種優先株式から普通株式へと変更になっております。

3 第1回新株予約権の減少は、平成19年5月23日付の権利行使によるものであります。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定日	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月24日 定時株主総会	普通株式	54,470	利益剰余金	8	平成20年1月31日	平成20年4月25日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成19年2月1日 至平成19年7月31日)		当中間連結会計期間 (自平成20年2月1日 至平成20年7月31日)		前連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)	
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	172,711千円	現金及び預金	187,512千円	現金及び預金	131,212千円
預入期間3か月超の定期預金	13,939 "	預入期間3か月超の定期預金	637 "	預入期間3か月超の定期預金	684 "
現金及び現金同等物	158,772千円	現金及び現金同等物	186,875千円	現金及び現金同等物	130,528千円

[次へ](#)

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成19年2月1日 至平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (自平成20年2月1日 至平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>機械装置及び運搬具 (千円)</th> <th>工具器具備品 (千円)</th> <th>ソフトウェア等 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>56,957</td> <td>26,838</td> <td>65,190</td> <td>148,985</td> </tr> </tbody> </table>	機械装置及び運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	ソフトウェア等 (千円)	合計 (千円)	56,957	26,838	65,190	148,985	<table border="1"> <thead> <tr> <th>機械装置及び運搬具 (千円)</th> <th>工具器具備品 (千円)</th> <th>ソフトウェア等 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>64,708</td> <td>72,311</td> <td>65,190</td> <td>202,209</td> </tr> </tbody> </table>	機械装置及び運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	ソフトウェア等 (千円)	合計 (千円)	64,708	72,311	65,190	202,209	<table border="1"> <thead> <tr> <th>機械装置及び運搬具 (千円)</th> <th>工具器具備品 (千円)</th> <th>ソフトウェア等 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>56,957</td> <td>58,498</td> <td>65,190</td> <td>180,646</td> </tr> </tbody> </table>	機械装置及び運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	ソフトウェア等 (千円)	合計 (千円)	56,957	58,498	65,190	180,646
機械装置及び運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	ソフトウェア等 (千円)	合計 (千円)																							
56,957	26,838	65,190	148,985																							
機械装置及び運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	ソフトウェア等 (千円)	合計 (千円)																							
64,708	72,311	65,190	202,209																							
機械装置及び運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	ソフトウェア等 (千円)	合計 (千円)																							
56,957	58,498	65,190	180,646																							
取得価額相当額	取得価額相当額	取得価額相当額																								
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額																								
中間連結会計期間末残高相当額	中間連結会計期間末残高相当額	期末残高相当額																								
35,530	31,517	29,834																								
14,292	54,784	47,573																								
38,536	25,498	32,017																								
88,359	111,800	109,426																								
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形及び無形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																								
未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額	未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																								
1年以内 28,832千円	1年以内 38,780千円	1年以内 35,754千円																								
1年超 59,527 "	1年超 73,020 "	1年超 73,671 "																								
合計 88,359千円	合計 111,800千円	合計 109,426千円																								
(注) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形及び無形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																								
支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料及び減価償却費相当額																								
支払リース料 14,478千円	支払リース料 19,240千円	支払リース料 30,255千円																								
減価償却費相当額 14,478 "	減価償却費相当額 19,240 "	減価償却費相当額 30,255 "																								
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。	減価償却費相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左																								

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

前中間連結会計期間(自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	6,707	8,544	1,836
合計	6,707	8,544	1,836

2 時価評価されていない有価証券

区分	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	38,048

当中間連結会計期間(自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	7,911	8,345	434
合計	7,911	8,345	434

2 時価評価されていない有価証券

区分	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	39,305

前連結会計年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	7,309	7,881	571
合計	7,309	7,881	571

2 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	36,825

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

ストック・オプションの内容

	平成16年12月27日 臨時株主総会決議	平成17年 8月31日 臨時株主総会決議	平成18年 4月27日 定時株主総会決議
付与対象者の区分	取締役 5名 監査役 2名 当社従業員82名 子会社従業員 1名	取締役 4名 監査役 2名 当社従業員91名 子会社従業員 1名	取締役 1名 当社従業員18名
ストック・オプション数	普通株式 500,000株	普通株式 309,000株	普通株式 246,000株
付与日	平成17年 1月13日	平成17年 9月12日	平成18年 4月28日
権利確定条件	(注) 3	(注) 3	(注) 3
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあ りません。	同左	同左
権利行使期間	自 平成20年12月28日 至 平成26年12月27日	自 平成21年 9月 1日 至 平成27年 8月31日	自 平成22年 4月28日 至 平成28年 4月27日

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 上記表に記載された株式数は、平成18年 6月16日付の 1株につき10株の分割後の株式数に換算して記載して  
おります。

3 新株予約権の行使の条件

a)新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において、当社又は当社子会社の取締役、監査役及び使用  
人の地位にあることを要する。

ただし、任期満了による退任、定年退職の場合及び当社の取締役会が特別に認めた場合は権利行使をなし  
うる。

b)新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続は認めない。

c)その他の行使の条件については新株予約権割当契約による。

ストック・オプションの規模及びその変動状況

	平成16年12月27日 臨時株主総会決議	平成17年 8月31日 臨時株主総会決議	平成18年 4月27日 定時株主総会決議
権利確定前			
期首	465,000株	293,000株	246,000株
付与			
失効	8,000株	7,000株	
権利確定			
未確定残	457,000株	286,000株	246,000株
権利確定後			
期首			
権利確定			

権利行使			
失効			
未行使残			

(注) 上記表に記載された株式数は、平成18年6月16日付の1株につき10株の分割後の株式数に換算して記載しております。

## 単価情報

	平成16年12月27日 臨時株主総会決議	平成17年8月31日 臨時株主総会決議	平成18年4月27日 定時株主総会決議
権利行使価格	200円	200円	220円
行使時平均株価			
付与日における 公正な評価単価			

(注) 上記表に記載された権利行使価格は、平成18年6月16日付の1株につき10株の分割後の価格に換算して記載しております。

当中間連結会計期間(自平成20年2月1日至平成20年7月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

ストック・オプションの内容

	平成16年12月27日 臨時株主総会決議	平成17年8月31日 臨時株主総会決議	平成18年4月27日 定時株主総会決議
付与対象者の区分	取締役5名 監査役2名 当社従業員82名 子会社従業員1名	取締役4名 監査役2名 当社従業員91名 子会社従業員1名	取締役1名 当社従業員18名
ストック・オプション数	普通株式 500,000株	普通株式 309,000株	普通株式 246,000株
付与日	平成17年1月13日	平成17年9月12日	平成18年4月28日
権利確定条件	(注) 3	(注) 3	(注) 3
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	同左
権利行使期間	自平成20年12月28日 至平成26年12月27日	自平成21年9月1日 至平成27年8月31日	自平成22年4月28日 至平成28年4月27日

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 上記表に記載された株式数は、平成18年6月16日付の1株につき10株の分割後の株式数に換算して記載しております。

3 新株予約権の行使の条件

a) 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において、当社又は当社子会社の取締役、監査役及び使用人の地位にあることを要する。

ただし、任期満了による退任、定年退職の場合及び当社の取締役会が特別に認めた場合は権利行使をなしうる。

b) 新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続は認めない。

c) その他の行使の条件については新株予約権割当契約による。



ストック・オプションの規模及びその変動状況

	平成16年12月27日 臨時株主総会決議	平成17年 8月31日 臨時株主総会決議	平成18年 4月27日 定時株主総会決議
権利確定前			
期首	454,000株	285,000株	245,000株
付与			
失効	27,000株	13,000株	26,000株
権利確定			
未確定残	427,000株	272,000株	219,000株
権利確定後			
期首			
権利確定			
権利行使			
失効			
未行使残			

(注) 上記表に記載された株式数は、平成18年6月16日付の1株につき10株の分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

	平成16年12月27日 臨時株主総会決議	平成17年 8月31日 臨時株主総会決議	平成18年 4月27日 定時株主総会決議
権利行使価格	200円	200円	220円
行使時平均株価			
付与日における 公正な評価単価			

(注) 上記表に記載された権利行使価格は、平成18年6月16日付の1株につき10株の分割後の価格に換算して記載しております。

前連結会計年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

ストック・オプションの内容

	平成16年12月27日 臨時株主総会決議	平成17年 8月31日 臨時株主総会決議	平成18年 4月27日 定時株主総会決議
付与対象者の区分	取締役 5名 監査役 2名 当社従業員82名 子会社従業員 1名	取締役 4名 監査役 2名 当社従業員91名 子会社従業員 1名	取締役 1名 当社従業員18名
ストック・オプション数	普通株式 500,000株	普通株式 309,000株	普通株式 246,000株
付与日	平成17年 1月13日	平成17年 9月12日	平成18年 4月28日
権利確定条件	(注) 3	(注) 3	(注) 3
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	同左
権利行使期間	自 平成20年12月28日 至 平成26年12月27日	自 平成21年 9月 1日 至 平成27年 8月31日	自 平成22年 4月28日 至 平成28年 4月27日

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 上記表に記載された株式数は、平成18年6月16日付の1株につき10株の分割後の株式数に換算して記載しております。

3 新株予約権の行使の条件

a)新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において、当社又は当社子会社の取締役、監査役及び使用人

の地位にあることを要する。

ただし、任期満了による退任、定年退職の場合及び当社の取締役会が特別に認めた場合は権利行使をなしうる。

b)新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続は認めない。

c)その他の行使の条件については新株予約権割当契約による。

#### ストック・オプションの規模及びその変動状況

	平成16年12月27日 臨時株主総会決議	平成17年 8月31日 臨時株主総会決議	平成18年 4月27日 定時株主総会決議
権利確定前			
期首	465,000株	293,000株	246,000株
付与			
失効	11,000株	8,000株	1,000株
権利確定			
未確定残	454,000株	285,000株	245,000株
権利確定後			
期首			
権利確定			
権利行使			
失効			
未行使残			

(注) 上記表に記載された株式数は、平成18年6月16日付の1株につき10株の分割後の株式数に換算して記載しております。

#### 単価情報

	平成16年12月27日 臨時株主総会決議	平成17年 8月31日 臨時株主総会決議	平成18年 4月27日 定時株主総会決議
権利行使価格	200円	200円	220円
行使時平均株価			
付与日における 公正な評価単価			

(注) 上記表に記載された権利行使価格は、平成18年6月16日付の1株につき10株の分割後の価格に換算して記載しております。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)

当社及び連結子会社の事業は、主に半導体製造用高純度化学化合物事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月31日)

当社及び連結子会社の事業は、主に半導体製造用高純度化学化合物事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)

当社及び連結子会社の事業は、主に半導体製造用高純度化学化合物事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

## 【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,508,732	41,866	1,550,599		1,550,599
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	43,205	3,694	46,899	(46,899)	
計	1,551,937	45,560	1,597,498	(46,899)	1,550,599
営業費用	1,321,804	49,570	1,371,375	(47,527)	1,328,848
営業利益又は営業損失( )	230,132	4,009	226,123	(4,372)	221,750

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

当中間連結会計期間(自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,774,023	119,009	1,893,032		1,893,032
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	83,244		83,244	(83,244)	
計	1,857,267	119,009	1,976,277	(83,244)	1,893,032
営業費用	1,500,306	106,022	1,606,329	(85,979)	1,520,349
営業利益	356,961	12,986	369,948	2,735	372,683

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

前連結会計年度(自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,478,199	123,579	3,601,779		3,601,779
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	116,463	3,694	120,158	(120,158)	
計	3,594,663	127,274	3,721,938	(120,158)	3,601,779
営業費用	2,901,535	124,966	3,026,501	(111,343)	2,915,157
営業利益	693,128	2,308	695,436	(8,814)	686,622

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

## 【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	13,773	610,990	22,138	646,903
連結売上高(千円)				1,550,599
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	0.9	39.4	1.4	41.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米.....米国

(2) アジア.....台湾、韓国

(3) その他の地域.....アイルランド、イスラエル

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4 従来、当社の海外売上高は、商社経由の売上高を各商社の所在地を基準として表示しておりましたが、海外売上高をより実態に近いものにするため、当中間連結会計期間より最終仕向け地を基準として表示する方法に変更いたしました。

この変更により、従来の方法に比べて、前連結会計年度の海外売上高は252,326千円増加し、連結売上高に占める海外売上高の割合は9.3%増加いたしました。なお、当中間連結会計期間からの海外売上高把握基準による前連結会計年度の海外売上高は、下表のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	186,742	928,103	68,348	1,183,194
連結売上高(千円)				2,701,354
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.9	34.4	2.5	43.8

当中間連結会計期間(自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	85,865	847,741	34,274	967,881
連結売上高(千円)				1,893,032
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.5	44.8	1.8	51.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米.....米国

(2) アジア.....台湾、韓国

(3) その他の地域.....アイルランド、イスラエル

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	65,643	1,676,957	49,767	1,792,368
連結売上高(千円)				3,601,779
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	1.8	46.6	1.4	49.8

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米.....米国

(2) アジア.....中国、台湾

(3) その他の地域.....アイルランド、ドイツ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4 従来、当社の海外売上高は、商社経由の売上高を各商社の所在地を基準として表示しておりましたが、海外売上高をより実態に近いものにするため、当連結会計年度より最終仕向け地を基準として表示する方法に変更いたしました。

この変更により、従来の方法に比べて、前連結会計年度の海外売上高は252,326千円増加し、連結売上高に占める海外売上高の割合は9.3%増加いたしました。なお、当連結会計年度からの海外売上高把握基準による前連結会計年度の海外売上高は、下表のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	186,742	928,103	68,348	1,183,194
連結売上高(千円)				2,701,354
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.9	34.4	2.5	43.8

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間(自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自平成19年2月1日 至平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (自平成20年2月1日 至平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)
1株当たり純資産額	249.20円	350.36円	329.66円
1株当たり中間(当期) 純利益	27.33円	28.94円	66.51円
潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益	21.40円	25.63円	56.06円
	当社は平成19年5月10日 付でA種優先株式 2,200,000株を普通株式へ 転換しております。		当社は平成19年5月10日 付でA種優先株式 2,200,000株を普通株式へ 転換しております。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自平成19年2月1日 至平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (自平成20年2月1日 至平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)
中間連結損益計算書 上の中間(当期)純 利益(千円)	117,406	197,016	369,798
普通株式に係る中間 (当期)純利益(千 円)	117,406	197,016	369,798
普通株主に帰属しな い金額(千円)			
普通株式の期中平均 株式数(株)	4,296,347	6,808,803	5,559,804
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期) 純利益			
中間(当期)純利 益調整額(千円)			
普通株式増加数 (株)	1,191,160	879,231	1,036,527
(うちA種優先株式 (株))	(1,191,160)		(590,684)
(うち新株予約権 (株))		(879,231)	(445,843)
希薄化効果を有しな いため、潜在株式調 整後1株当たり中間 (当期)純利益の算 定に含まれなかった 潜在株式の概要	新株予約権4種類(新株 予約権の目的となる株式の 数1,339,000株)。		

## (重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)
<p>(公募による募集株式の発行) 当社は、平成19年 8月 3日に株式会社大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場に上場いたしました。</p> <p>株式上場の際して、平成19年 6月 28日及び平成19年 7月12日開催の取締役会において決議した公募による募集株式の発行は、平成19年 8月 2日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成19年 8月 2日付で資本金は、706,682千円、発行済株式数は、6,810,160株となっております。</p> <p>募集方法 一般募集(ブックビルディング方式による募集)</p> <p>発行株式の種類及び数 普通株式 1,200,000株 新株発行後の発行済株式数 6,810,160株 発行価格 1株につき540円 引受価額 1株につき500円4銭 発行価額 1株につき425円 資本組入額 1株につき250円2銭 発行価額の総額 510,000千円 払込金額の総額 600,048千円 資本組入額の総額 300,024千円 払込期日 平成19年 8月 2日 資金の用途 全額を研究開発費に充当する計画であります。</p>	<p>(新株予約権行使による新株式の発行) 平成20年 9月 5日付で新株予約権(第1回新株予約権)の行使がありました。新株予約権の行使により発行した株式の概要は次のとおりであります。</p> <p>権利行使者 JSR(株) 発行株式の種類及び数 普通株式 350,000株 発行した株式の発行価格 1株につき200円 発行価格のうち資本へ組入れる額 1株につき100円 発行総額 70,000千円 これに伴い、発行済株式の総数は7,160,160株となり、資本金は741,682千円、資本準備金は642,682千円となりました。</p> <p>(自己株式の取得) 当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するために平成20年10月17日開催の取締役会において、会社法第165条3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。</p> <p>取得対象株式の種類 当社普通株式 取得しうる株式の総数 185,000株(上限とする) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合2.6%) 株式取得価額の総額 50,000千円(上限とする) 取得期間 平成20年11月4日～平成21年10月30日</p>	

## (2) 【その他】

該当事項はありません。



## 2 【中間財務諸表等】

## (1) 【中間財務諸表】

## 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年7月31日)		当中間会計期間末 (平成20年7月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年1月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1 現金及び預金		143,575		147,333		98,466		
2 受取手形		424,302		434,336		447,045		
3 売掛金		646,918		876,400		1,005,426		
4 たな卸資産		345,077		482,720		410,045		
5 その他	3	45,866		59,065		59,682		
貸倒引当金		3,481		3,198		4,720		
流動資産合計		1,602,258	54.3	1,996,657	52.1	2,015,946	54.0	
固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物	1	677,369		684,552		682,246		
減価償却累計額		232,375	444,993	260,155	424,396	246,278	435,968	
(2) 構築物		29,321		29,321		29,321		
減価償却累計額		20,539	8,782	21,988	7,332	21,257	8,063	
(3) 機械装置		375,504		426,070		419,765		
減価償却累計額		234,356	141,148	271,283	154,787	251,663	168,102	
(4) 車両運搬具		6,514		4,994		4,994		
減価償却累計額		5,031	1,483	3,952	1,042	3,763	1,231	
(5) 工具器具備品		556,329		743,529		645,931		
減価償却累計額		281,639	274,689	371,545	371,984	306,293	339,637	
(6) 土地	1		299,581		608,641		608,641	
(7) その他			17,570		146,115		400	
有形固定資産合計			1,188,249	40.3	1,714,299	44.7	1,562,044	41.8
2 無形固定資産			26,064	0.9	20,546	0.5	23,921	0.7
3 投資その他の資産								
(1) 投資その他の資産			141,123		109,278		138,308	
貸倒引当金			7,077		6,434		6,331	
投資その他の資産合計			134,045	4.5	102,844	2.7	131,977	3.5
固定資産合計			1,348,359	45.7	1,837,690	47.9	1,717,943	46.0
資産合計			2,950,618	100.0	3,834,348	100.0	3,733,889	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年7月31日)		当中間会計期間末 (平成20年7月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
<b>流動負債</b>							
1 買掛金		98,572		111,004		95,107	
2 短期借入金	1, 4	637,000		820,000		740,000	
3 一年内返済予定長期 借入金	1	118,076		91,764		95,982	
4 一年内償還予定社債		220,000					
5 賞与引当金		36,964		39,620		34,965	
6 その他	3	264,756		329,026		402,886	
流動負債合計		1,375,368	46.6	1,391,415	36.3	1,368,941	36.7
<b>固定負債</b>							
1 長期借入金	1	227,205		135,441		186,455	
2 その他				3,354			
固定負債合計		227,205	7.7	138,795	3.6	186,455	5.0
負債合計		1,602,573	54.3	1,530,210	39.9	1,555,396	41.7
<b>(純資産の部)</b>							
<b>株主資本</b>							
1 資本金		406,658	13.8	706,682	18.4	706,682	18.9
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		307,658		607,682		607,682	
資本剰余金合計		307,658	10.4	607,682	15.9	607,682	16.3
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		5,194		5,194		5,194	
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		130					
繰越利益剰余金		622,905		980,138		855,899	
利益剰余金合計		628,230	21.3	985,332	25.7	861,093	23.0
4 自己株式				970	0.0	970	0.0
株主資本合計		1,342,547	45.5	2,298,728	60.0	2,174,488	58.2
評価・換算差額等							
その他有価証券評価 差額金		5,496	0.2	5,410	0.1	4,005	0.1
評価・換算差額等合計		5,496	0.2	5,410	0.1	4,005	0.1
純資産合計		1,348,044	45.7	2,304,138	60.1	2,178,493	58.3
負債純資産合計		2,950,618	100.0	3,834,348	100.0	3,733,889	100.0

## 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)		当中間会計期間 (自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			1,551,937	100.0		1,857,267	100.0		3,594,663	100.0
売上原価			852,165	54.9		901,227	48.5		1,868,477	52.0
売上総利益			699,772	45.1		956,039	51.5		1,726,186	48.0
販売費及び一般管理費			469,639	30.3		599,078	32.3		1,033,057	28.7
営業利益			230,132	14.8		356,961	19.2		693,128	19.3
営業外収益	1		880	0.1		17,309	1.0		5,478	0.2
営業外費用	2		21,717	1.4		8,943	0.5		81,632	2.3
経常利益			209,295	13.5		365,327	19.7		616,974	17.2
税引前中間(当期)純利益			209,295	13.5		365,327	19.7		616,974	17.2
法人税、住民税及び 事業税		92,897			148,333			271,010		
法人税等調整額		6,202	86,694	5.6	38,284	186,617	10.1	9,499	261,510	7.3
中間(当期)純利益			122,601	7.9		178,710	9.6		355,464	9.9

## 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日）

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				特別償却 準備金	繰越利益 剰余金	
平成19年1月31日残高（千円）	386,658	287,658	5,194	261	500,173	1,179,946
中間会計期間中の変動額						
新株の発行	20,000	20,000				40,000
特別償却準備金取崩額				130	130	
中間純利益					122,601	122,601
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額）						
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	20,000	20,000		130	122,731	162,601
平成19年7月31日残高（千円）	406,658	307,658	5,194	130	622,905	1,342,547

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成19年1月31日残高（千円）	5,187	1,185,134
中間会計期間中の変動額		
新株の発行		40,000
特別償却準備金取崩額		
中間純利益		122,601
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額）	309	309
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	309	162,910
平成19年7月31日残高（千円）	5,496	1,348,044

当中間会計期間(自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)

	株主資本					株主資本 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
平成20年1月31日残高(千円)	706,682	607,682	5,194	855,899		970	2,174,488
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当				54,470			54,470
中間純利益				178,710			178,710
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計(千円)				124,239			124,239
平成20年7月31日残高(千円)	706,682	607,682	5,194	980,138		970	2,298,728

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
平成20年1月31日残高(千円)	4,005		2,178,493
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			54,470
中間純利益			178,710
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	1,404		1,404
中間会計期間中の変動額合計(千円)	1,404		125,644
平成20年7月31日残高(千円)	5,410		2,304,138

前事業年度（自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日）

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				特別償却 準備金	繰越利益 剰余金		
平成19年 1月31日残高（千円）	386,658	287,658	5,194	261	500,173		1,179,946
事業年度中の変動額							
新株の発行	320,024	320,024					640,048
特別償却準備金取崩額				261	261		
当期純利益					355,464		355,464
自己株式の取得						970	970
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）							
事業年度中の変動額合計（千円）	320,024	320,024		261	355,725	970	994,541
平成20年 1月31日残高（千円）	706,682	607,682	5,194		855,899	970	2,174,488

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
平成19年 1月31日残高（千円）		5,187	1,185,134
事業年度中の変動額			
新株の発行			640,048
特別償却準備金取崩額			
当期純利益			355,464
自己株式の取得			970
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）		1,182	1,182
事業年度中の変動額合計（千円）		1,182	993,359
平成20年 1月31日残高（千円）		4,005	2,178,493

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 総平均法による原価法 ただし、貯蔵品の容器は個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左  その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左  その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法によっております。 ただし、取得価格10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については3年間の均等償却によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 7～38年 構築物 7～40年 機械装置 4～12年 車両運搬具 6～7年 工具器具備品 4～15年</p>	<p>(1) 有形固定資産 定額法によっております。 ただし、取得価格10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については3年間の均等償却によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 7～38年 構築物 7～40年 機械装置 5～13年 車両運搬具 6～7年 工具器具備品 4～15年</p> <p>(追加情報) 当中間会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定額法によっております。 ただし、取得価格10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については3年間の均等償却によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 7～38年 構築物 7～40年 機械装置 4～12年 車両運搬具 6～7年 工具器具備品 4～15年</p>

項目	前中間会計期間 (自平成19年2月1日 至平成19年7月31日)	当中間会計期間 (自平成20年2月1日 至平成20年7月31日)	前事業年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法によっておりま す。 ただし、ソフトウェア (自社利用分) につい ては社内における利用可能 期間(5年)に基づく定 額法 (3) 長期前払費用 均等償却によっており ます。	(2) 無形固定資産 同左  (3) 長期前払費用 同左	(2) 無形固定資産 同左  (3) 長期前払費用 同左
3 繰延資産の処 理方法	株式交付費 支出時全額費用処理し ております。		株式交付費 支出時全額費用処理し ております。
4 外貨建の資産 及び負債の本邦 通貨への換算基 準	外貨建金銭債権債務は、中 間決算日の直物為替相場に より円貨に換算し、換算差額 は損益として処理しており ます。	同左	外貨建金銭債権債務は、決 算日の直物為替相場により 円貨に換算し、換算差額は損 益として処理しております。
5 引当金の計上 基準	(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒による損 失に備えるため一般債権 については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別 に回収可能性を勘案し、 回収不能見込額を計上し ております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備 えるため、将来の支給見 込額のうち当中間会計期 間の負担額を計上してい ります。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備 えるため、将来の支給見 込額のうち当事業年度の 負担額を計上しておりま す。
6 リース取引の 処理方法	リース物件の所有権が借 主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・ リース取引については、通常 の賃貸借取引に係る方法に 準じた会計処理によってお ります。	同左	同左
7 その他中間財 務諸表(財務諸 表)作成のため の基本となる重 要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用してい ります。	消費税等の会計処理方法 同左	消費税等の会計処理方法 同左

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自平成19年2月1日 至平成19年7月31日)	当中間会計期間 (自平成20年2月1日 至平成20年7月31日)	前事業年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)



<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当中間会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う売上総利益、営業利益、経常利益、税引前中間純利益及び中間純利益に与える影響は軽微であります。</p>		<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う売上総利益、営業利益、経常利益、税引前当期純利益及び当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>
--	--	--

## 注記事項

## (中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年7月31日)	当中間会計期間末 (平成20年7月31日)	前事業年度末 (平成20年1月31日)																																										
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>444,993千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>299,581 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>744,575千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>407,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定</td> <td>92,084 "</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>174,544 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>673,628千円</td> </tr> </table>	建物	444,993千円	土地	299,581 "	合計	744,575千円	短期借入金	407,000千円	一年内返済予定	92,084 "	長期借入金	174,544 "	合計	673,628千円	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>422,296千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>299,581 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>721,878千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>520,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定</td> <td>65,772 "</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>108,772 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>694,544千円</td> </tr> </table>	建物	422,296千円	土地	299,581 "	合計	721,878千円	短期借入金	520,000千円	一年内返済予定	65,772 "	長期借入金	108,772 "	合計	694,544千円	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>433,818千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>299,581 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>733,400千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>490,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定</td> <td>72,156 "</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>144,624 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>706,780千円</td> </tr> </table>	建物	433,818千円	土地	299,581 "	合計	733,400千円	短期借入金	490,000千円	一年内返済予定	72,156 "	長期借入金	144,624 "	合計	706,780千円
建物	444,993千円																																											
土地	299,581 "																																											
合計	744,575千円																																											
短期借入金	407,000千円																																											
一年内返済予定	92,084 "																																											
長期借入金	174,544 "																																											
合計	673,628千円																																											
建物	422,296千円																																											
土地	299,581 "																																											
合計	721,878千円																																											
短期借入金	520,000千円																																											
一年内返済予定	65,772 "																																											
長期借入金	108,772 "																																											
合計	694,544千円																																											
建物	433,818千円																																											
土地	299,581 "																																											
合計	733,400千円																																											
短期借入金	490,000千円																																											
一年内返済予定	72,156 "																																											
長期借入金	144,624 "																																											
合計	706,780千円																																											
<p>2 偶発債務 下記の会社のリース債務に対して保証を行っております。 TCLC, INC. 70千円</p>	2	2																																										
<p>3 消費税等の取扱い 仮払消費税及び仮受消費税は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	3 消費税等の取扱い 仮払消費税及び仮受消費税は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	3																																										
<p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。契約に基づく当中間会計期間末の借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>900,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>637,000 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>263,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	900,000千円	貸出実行残高	637,000 "	差引額	263,000千円	<p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。契約に基づく当中間会計期間末の借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>1,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>820,000 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>480,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,300,000千円	貸出実行残高	820,000 "	差引額	480,000千円	<p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。契約に基づく当事業年度末の借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>1,150,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>740,000 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>410,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,150,000千円	貸出実行残高	740,000 "	差引額	410,000千円																								
当座貸越極度額	900,000千円																																											
貸出実行残高	637,000 "																																											
差引額	263,000千円																																											
当座貸越極度額	1,300,000千円																																											
貸出実行残高	820,000 "																																											
差引額	480,000千円																																											
当座貸越極度額	1,150,000千円																																											
貸出実行残高	740,000 "																																											
差引額	410,000千円																																											

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月31日)	前事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)
<b>1 営業外収益の主要項目</b> 受取利息 23千円 受取配当金 38 〃 受取事務手数料 222 〃 受取家賃 300 〃	<b>1 営業外収益の主要項目</b> 受取利息 277千円 受取配当金 31 〃 為替差益 14,007 〃	<b>1 営業外収益の主要項目</b> 受取利息 84千円 受取配当金 68 〃 受取家賃 600 〃 共済契約解約返戻金 3,200 〃
<b>2 営業外費用の主要項目</b> 支払利息 10,120千円 株式交付費 2,903 〃 為替差損 5,001 〃	<b>2 営業外費用の主要項目</b> 支払利息 8,407千円	<b>2 営業外費用の主要項目</b> 支払利息 18,167千円 為替差損 50,731 〃
<b>3 減価償却実施額</b> 有形固定資産 79,456千円 無形固定資産 3,378 〃	<b>3 減価償却実施額</b> 有形固定資産 101,558千円 無形固定資産 3,375 〃	<b>3 減価償却実施額</b> 有形固定資産 174,240千円 無形固定資産 6,693 〃

## (中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	1			1
計	1			1

前事業年度(自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)		1		1
計		1		1

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 1千株

[次へ](#)

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月31日)	前事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械 装置</th> <th>車両 運搬具</th> <th>工具器 具備品</th> <th>ソフト ウェア</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>32,886</td> <td>24,071</td> <td>26,838</td> <td>65,190</td> <td>148,985</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>11,889</td> <td>9,538</td> <td>12,545</td> <td>26,653</td> <td>60,626</td> </tr> <tr> <td>中間会計期間末残高相当額</td> <td>20,997</td> <td>14,533</td> <td>14,292</td> <td>38,536</td> <td>88,359</td> </tr> </tbody> </table>		機械 装置	車両 運搬具	工具器 具備品	ソフト ウェア	合計 (千円)	取得価額相当額	32,886	24,071	26,838	65,190	148,985	減価償却累計額相当額	11,889	9,538	12,545	26,653	60,626	中間会計期間末残高相当額	20,997	14,533	14,292	38,536	88,359	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械 装置</th> <th>車両 運搬具</th> <th>工具器 具備品</th> <th>ソフト ウェア</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>32,886</td> <td>31,822</td> <td>72,311</td> <td>65,190</td> <td>202,209</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>18,466</td> <td>14,724</td> <td>17,526</td> <td>39,691</td> <td>90,408</td> </tr> <tr> <td>中間会計期間末残高相当額</td> <td>14,419</td> <td>17,097</td> <td>54,784</td> <td>25,498</td> <td>111,800</td> </tr> </tbody> </table>		機械 装置	車両 運搬具	工具器 具備品	ソフト ウェア	合計 (千円)	取得価額相当額	32,886	31,822	72,311	65,190	202,209	減価償却累計額相当額	18,466	14,724	17,526	39,691	90,408	中間会計期間末残高相当額	14,419	17,097	54,784	25,498	111,800	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械 装置</th> <th>車両 運搬具</th> <th>工具器 具備品</th> <th>ソフト ウェア</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>32,886</td> <td>24,071</td> <td>58,498</td> <td>65,190</td> <td>180,646</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>15,177</td> <td>11,945</td> <td>10,924</td> <td>33,172</td> <td>71,219</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>17,708</td> <td>12,126</td> <td>47,573</td> <td>32,017</td> <td>109,426</td> </tr> </tbody> </table>		機械 装置	車両 運搬具	工具器 具備品	ソフト ウェア	合計 (千円)	取得価額相当額	32,886	24,071	58,498	65,190	180,646	減価償却累計額相当額	15,177	11,945	10,924	33,172	71,219	期末残高相当額	17,708	12,126	47,573	32,017	109,426
	機械 装置	車両 運搬具	工具器 具備品	ソフト ウェア	合計 (千円)																																																																					
取得価額相当額	32,886	24,071	26,838	65,190	148,985																																																																					
減価償却累計額相当額	11,889	9,538	12,545	26,653	60,626																																																																					
中間会計期間末残高相当額	20,997	14,533	14,292	38,536	88,359																																																																					
	機械 装置	車両 運搬具	工具器 具備品	ソフト ウェア	合計 (千円)																																																																					
取得価額相当額	32,886	31,822	72,311	65,190	202,209																																																																					
減価償却累計額相当額	18,466	14,724	17,526	39,691	90,408																																																																					
中間会計期間末残高相当額	14,419	17,097	54,784	25,498	111,800																																																																					
	機械 装置	車両 運搬具	工具器 具備品	ソフト ウェア	合計 (千円)																																																																					
取得価額相当額	32,886	24,071	58,498	65,190	180,646																																																																					
減価償却累計額相当額	15,177	11,945	10,924	33,172	71,219																																																																					
期末残高相当額	17,708	12,126	47,573	32,017	109,426																																																																					
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産及びソフトウェアの中間会計期間末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及びソフトウェアの期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																																																																								
未経過リース料中間会計期間末残高相当額	未経過リース料中間会計期間末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																																																								
1年以内 28,832千円	1年以内 38,780千円	1年以内 35,754千円																																																																								
1年超 59,527 "	1年超 73,020 "	1年超 73,671 "																																																																								
合計 88,359千円	合計 111,800千円	合計 109,426千円																																																																								
(注) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産及びソフトウェアの中間会計期間末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております	同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及びソフトウェアの期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																																																																								
支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料及び減価償却費相当額																																																																								
支払リース料 14,478千円	支払リース料 19,240千円	支払リース料 30,255千円																																																																								
減価償却費相当額 14,478 "	減価償却費相当額 19,240 "	減価償却費相当額 30,255 "																																																																								
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。	減価償却費相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																								

[次へ](#)

## (企業結合等関係)

前中間会計期間(自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月31日)	前事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)
1株当たり純資産額	240.29円	338.41円	319.95円
1株当たり中間(当期)純利益	28.54円	26.25円	63.93円
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	22.34円	23.25円	53.89円
	当社は平成19年 5月 10日付で A種優先株式2,200,000株を普通株式へ転換しております。		当社は平成19年 5月 10日付で A種優先株式2,200,000株を普通株式へ転換しております。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月31日)	前事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)
中間損益計算書上の中間(当期)純利益(千円)	122,601	178,710	355,464
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	122,601	178,710	355,464
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式の期中平均株式数(株)	4,296,347	6,808,803	5,559,804
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)			
普通株式増加数(株)	1,191,160	879,231	1,036,527
(うち A種優先株式(株))	(1,191,160)		(590,684)
(うち新株予約権(株))		(879,231)	(445,843)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 4種類(新株予約権の目的となる株式の数1,339,000株)。		

## (重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月31日)	前事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)
<p>(公募による募集株式の発行) 当社は、平成19年 8月 3日に株式会社大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場に上場いたしました。</p> <p>株式上場の際して、平成19年 6月 28日及び平成19年 7月12日開催の取締役会において決議した公募による募集株式の発行は、平成19年 8月 2日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成19年 8月 2日付で資本金は、706,682千円、発行済株式数は、6,810,160株となっております。</p> <p>募集方法 一般募集(ブックビルディング方式による募集)</p> <p>発行株式の種類及び数 普通株式 1,200,000株 新株発行後の発行済株式数 6,810,160株 発行価格 1株につき540円 引受価額 1株につき500円4銭 発行価額 1株につき425円 資本組入額 1株につき250円2銭 発行価額の総額 510,000千円 払込金額の総額 600,048千円 資本組入額の総額 300,024千円 払込期日 平成19年 8月 2日 資金の用途 全額を研究開発費に充当する計画であります。</p>	<p>(新株予約権行使による新株式の発行) 平成20年 9月 5日付で新株予約権(第1回新株予約権)の行使がありました。新株予約権の行使により発行した株式の概要は次のとおりであります。</p> <p>権利行使者 JSR(株) 発行株式の種類及び数 普通株式 350,000株 発行した株式の発行価格 1株につき200円 発行価格のうち資本へ組入れる額 1株につき100円 発行総額 70,000千円</p> <p>これに伴い、発行済株式の総数は7,160,160株となり、資本金は741,682千円、資本準備金は642,682千円となりました。</p> <p>(自己株式の取得) 当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するために平成20年10月17日開催の取締役会において、会社法第165条3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。</p> <p>取得対象株式の種類 当社普通株式 取得しうる株式の総数 185,000株(上限とする) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合2.6%) 株式取得価額の総額 50,000千円(上限とする) 取得期間 平成20年11月4日～平成21年10月30日</p>	

[前へ](#)

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成20年4月4日関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成20年4月10日関東財務局長に提出。

(3) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第30期(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)平成20年4月25日関東財務局長に提出。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成19年10月30日

株式会社 トリケミカル研究所  
取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員 公認会計士 原 勝彦  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小林 宏  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トリケミカル研究所の平成19年2月1日から平成20年1月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年2月1日から平成19年7月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トリケミカル研究所及び連結子会社の平成19年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年2月1日から平成19年7月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年8月3日に株式会社大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場に上場した。株式上場に際して平成19年6月28日及び平成19年7月12日開催の取締役会において決議した公募による募集株式の発行を行っており、平成19年8月2日に払込が完了している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成20年10月31日

株式会社 トリケミカル研究所  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 原 勝彦

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トリケミカル研究所の平成20年2月1日から平成21年1月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成20年2月1日から平成20年7月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トリケミカル研究所及び連結子会社の平成20年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成20年2月1日から平成20年7月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、平成20年9月5日付で新株予約権（第1回新株予約権）の行使があった。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年10月17日開催の取締役会において、自己株式取得に係る事項を決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成19年10月30日

株式会社 トリケミカル研究所  
取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員 公認会計士 原 勝彦  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小林 宏  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トリケミカル研究所の平成19年2月1日から平成20年1月31日までの第30期事業年度の中間会計期間（平成19年2月1日から平成19年7月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トリケミカル研究所の平成19年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年2月1日から平成19年7月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年8月3日に株式会社大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場に上場した。株式上場に際して平成19年6月28日及び平成19年7月12日開催の取締役会において決議した公募による募集株式の発行を行っており、平成19年8月2日に払込が完了している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成20年10月31日

株式会社 トリケミカル研究所  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 原 勝彦

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トリケミカル研究所の平成20年2月1日から平成21年1月31日までの第31期事業年度の中間会計期間（平成20年2月1日から平成20年7月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トリケミカル研究所の平成20年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成20年2月1日から平成20年7月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、平成20年9月5日付で新株予約権（第1回新株予約権）の行使があった。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年10月17日開催の取締役会において、自己株式取得に係る事項を決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

